

| 講 | 師 | 紹 | 介 |



株式会社創明コンサルティング・ブレイン 代表取締役会長
税理士法人創明コンサルティング・ブレイン 代表社員会長
公認会計士 宮崎会計事務所 所長
一般社団法人未来会計マスター協会 代表理事

宮崎 栄一 先生

大学3年次に、当時最年少で公認会計士2次試験に合格。監査法人
トーマツで10年間、上場企業監査、株式上場支援の経験を積む。
1998年、宮崎会計事務所を開業。2004年、創明コンサルティング・
ブレインを設立。2000年の社会福祉法人会計基準の制定以降、社会
福祉法人の会計・経営に精通し、岡山県及び広島県の県社協・経営協
などの会計・経理相談員、各種研修講師などに従事している。2021

年、52歳で会計・税務部門を事業承継し、現在は、株式会社あしたのチームと業務提携した「人事評価制度構築
コンサルティング」のほか、合同会社Trust & Wealth Consulting 代表社員として、「顧客資産の最適化と最大
化」にも取り組む。著書に『未来決算書で会社は儲かる!』(こう書房)、『決算書から「経営の打ち手」がわかる本』
(日本実業出版社)がある。

message

私の事務所では、売上の3割を社会福祉法人が占めています。近年、経営環境が大きく変化しつつ
あるものの、一般の事業会社と比べれば経営は安定しており、報酬の値下げ要求や未収とは無縁。社
会福祉法人マーケットは、会計事務所にとって他に類を見ないブルーオーシャンであると言えます。ま
た、社福はいま、以下のような多様なニーズを抱えており、経営幹部から職員の皆さままで、非常に向上
心があり、勉強熱心です。

- 会計基準に準拠した計算書類の作成
- 会計監査・指導監査・監事監査への対応
- 経理規程の見直し
- 社会福祉充実残額の算定、充実計画の作成
- 記帳代行、給与計算代行
- 税務(法人・消費・源泉・印紙・寄附)
- 指導監査ガイドラインへの対応
- 経営分析、経営改善
- 内部統制の整備、諸規程の作成
- 人事評価制度
- 機関(役員・評議員)の設定・選任・運営
- 合併・事業承継…
- 設立支援

こうしたニーズに寄り添い、様々な提案を行うことは、会計事務所にとって大きな収益源となるとも
に、公益性の高い社会福祉法人に寄与することで社会貢献への充実感があります。

私の下には、日々全国の社会福祉法人から様々なご相談が寄せられます。まさにニーズはあるのに
プレイヤーが少ない状況です。今回、真に社会福祉法人をサポートできる会計専門家を育成するため、
私の経験をもとにした「本物の実務」を皆さまにお伝えする講座です。全5日の講座でスキルを磨いて
頂き、このビジネスチャンスは是非事務所拡大に活かしてください。



講座プログラム | 全5回 | 第1回 14:00~16:00 (開場 13:30) / 第2回~第5回 10:00~17:00 (開場 9:30)

第1回 2025 7.18(金)	高単価な社福ビジネスを展開するポイント ~いまニーズの大きい周辺サービスとその実務ノウハウ~
● 法人運営に関する指導ポイント(ガバナンス強化による機関(役員・評議員)運営の指導ポイント/ニーズの高い設立支援(公募支援)コンサルのコツ)	に必要な財務分析のポイント)
● 事業に関する指導ポイント(指導監査ガイドラインへの準拠チェック・整備の指導ポイント/省令が求める内部管理体制整備の指導ポイント)	● 社会福祉法人の財務指標分析 (社会福祉法人経営の「重要指標」とは?/ 経営の安定性、持続性を分析する指標/資金繰りの分析とアドバイス/ 経営の合理性、効率性の分析とアドバイス/独立行政法人福祉医療機構が 公表している「社会福祉法人の現況報告書等の集約結果」を有効活用)
● その他のポイント(契約、入札等・資金使途制限通知に関する指導ポイント/ 社福に特有の税務指導ポイント(法人・消費・源泉・印紙・寄附)/経営会議指導	

第2回 2025 9.2(火)	ガバナンス強化と「設立支援」ニーズへのコンサル業務について
● ガバナンス強化による機関(理事・監事・評議員)運営の指導ポイント	● ニーズの高い「設立支援(公募支援)コンサル」の支援ポイント
● 「指導監査ガイドライン」への準拠チェックと整備の指導ポイント	● 改正社会福祉法に基づく 「定款」「役員報酬基準」作成上のポイント

第3回 2025 9.19(金)	「内部統制構築支援」コンサルについて
● 厚労省令が求める「内部管理体制」整備の指導ポイント	● 「内部統制向上支援業務」の指導ポイント
● 「内部監査」導入の指導ポイント	● 業務手順書・諸規程の作成支援ポイント
● 厚労省が推奨する会計専門家の活用通知に対する対応ポイント	

第4回 2025 9.30(火)	「周辺業務への取り組み」について
● 社福に特有の税務指導ポイント(法人・消費・源泉・印紙・寄附)	● 「合併・事業譲渡等マニュアル」の活用ポイント
● 監事監査への対応ポイント	● 持分なき社会福祉法人の事業承継(M&A)支援ポイント

第5回 2025 10.16(木)	「財務分析コンサルティング」に必要な未来会計の考え方とWAMNETの活用について
● 儲けの構造を浮き彫りにする「未来デザインPL」	● 社福版「未来デザイン決算書」について
● 儲けた利益がどこに消えたかがわかる「未来デザインCF」	● 社福経営の「重要指標」と WAMNET「現況報告書等の集約結果」の活用ポイント
● 財務体質を浮き彫りにする「未来デザインBS」	

※プログラムは、都合により変更になる場合がございます。

受講料(税・テキスト代込み)			
第1回	7月18日(金)	受講料無料	「社福コンサルタント養成講座(経営コンサル編)」は全5講座となりますが、1講座のみご参加も可能です。 【お申し込み方法・お支払い方法】 ● 本申込書をFAX いただくか、お電話、弊社WEBサイトよりお申し込みください。 ● お支払いは銀行振込かクレジットカード払いをお選びいただけます。詳細はご記入いただきましたメールアドレスにお送りいたします。
第2回	9月 2日(火)		
第3回	9月19日(金)	1講座1名様につき	
第4回	9月30日(火)	55,000円	
第5回	10月16日(木)		

視聴期間
2026年
1.31
まで

安心の「研修動画+資料」事後送付保証つき
リアルタイムでの受講が難しい場合でも、本講座にお申込みいただければ、お申し込みいただいた回の研修動画と資料を後日メール等で送付いたします!!
復習はもちろん、聞き逃した点や重点的に学びたい部分を、視聴期間内であればいつでもどこでも何回でも繰り返し受講していただけます。

後日研修動画のみでも受講いただけます
お申し込み締切
2025年 10/16
まで

講座の詳細とWEBサイト からのお申し込みはこちら ▶ seminar.ejinzai.jp/syafuku-apply/		検索	
FAX用 お申し込み書		FAX:03-6215-9218	
事務所名	ご参加者名()		お支払い方法 ☐ 銀行振込 ☐ クレジットカード
ご住所 〒			
TEL	FAX	E-mail	

◎ご希望の講座の□に、ご希望される下記の参加方法の番号をご記入下さい。 ①第1回 ☐ ②第2回 ☐ ③第3回 ☐ ④第4回 ☐ ⑤第5回 ☐
1 リアルタイム受講+研修動画受講 2 研修動画受講のみ

株式会社 ビズアップ総研	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター10F tel:03-3569-0968 fax:03-6215-9218	www.bmc-net.jp
--------------	---	----------------

※ご記入いただいた個人情報、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内のために使用いたします。個人情報に関するお問い合わせは、個人情報相談窓口
(TEL: 03-3569-0968)にお問い合わせください。 ※ ZoomおよびZoom (ロゴ)は、Zoom Video Communications, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。



社福

コンサルタント

養成講座

経営コンサル編

安心の「研修動画+資料」事後送付保証つき



ハイスペックな社福ビジネスを実現!
高品質なコンサル実務を学ぶ

今回の特別編!!

講師 宮崎 栄一 先生





他には真似できない「社福特化」の武器を手に入れる！

全国には約21,000の社会福祉法人があり、1法人あたりの年間平均収益は約6億円。

安定した財源と高い公共性を背景に、社福マーケットは会計事務所にとって魅力的な市場です。

しかし近年では、赤字法人が3割を超え、経営環境は大きく変化。

特に2016年以降の制度改正や物価・人件費の高騰を背景に、

「支える側」の高度な知見と実務力が求められています。

本講座では、

ガバナンス（内部統制）と財務コンサルティングを柱に、

社会福祉法人に特化した実務スキルを体系的に習得。

社福分野で圧倒的に差別化できる武器を手に入れることで、

「他に真似できない高品質なサービス」を提供できるようになります。



この講座は、「講義+演習」を通じて
社福ビジネスの4つの技術を
体得していただく実践的な講座です。

この講座で学べる 4つの技術

1 設立支援（公募支援）

社会福祉法人の設立支援は、ニーズは大きいものの、横断的に支援できる専門家が存在しません。実務においてはガバナンス（理事・監事・評議員）の設計と設備資金計画、経営計画（予算設定）が肝となり、設立後の法人運営を制する者は「設立支援」を制します。講座では、「指導監査ガイドライン」や最新の法令、通知等に基づき、設立支援、内部統制構築の基本を学習します。

2 内部統制構築支援

厚生労働省は、会計専門家の積極的な活用を推奨しており、「内部統制向上支援」のためのチェックリストを通知として発表しています。経営力向上の意識の高い理事長や経営幹部にとって、内部統制構築支援コンサルティングスキルはぜひ身につけておきたい技術になります。肝となる「内部監査」機能の整備ポイント、具体的な業務手順書や諸規程のサンプルもご提供します。



3 財務コンサルティング

公益性・非営利性が高い社会福祉法人だからこそゴーイング・コンサーン（継続企業的前提）が強く求められています。社福は絶対に潰れてはいけませんが、逆説的ですが、利益を出すことが至上命題。最近では「経営幹部や管理責任者に対する決算書（財務3表）の見方」に関する研修会のニーズが高まっているため、それをご提供するための知識もしっかりと学んでいただきます。



4 社福に提供できる「周辺業務」

社会福祉法人への支援では、会計や税務だけでなく、高い専門性が求められる「周辺業務」に対応できるかどうか、他事務所との差になります。本講座では、実際の現場でニーズが高い5つの周辺業務について、その背景・考え方から具体的な実務対応まで、徹底的に解説します。

- ☒ 新たな収益の柱を探している
会計事務所の所長先生・幹部職員の方
- ☒ 社会福祉法人の関与先を拡大したい
会計事務所の所長先生・幹部職員の方
- ☒ 新しく社会福祉法人のクライアントを担当することになった会計事務所のスタッフの方
- ☒ 過去に社会福祉法人を紹介されたが、対応できないため断った経験がある方
- ☒ すでに社会福祉法人の顧問先があるが、きちんとしたサービスが提供できているか不安な方
- ☒ 一般事業会社である顧問先から「社会福祉法人を設立したい」と相談を受けた事がある方

このような方は
ぜひ
ご参加ください

この講座では**質の高い社福ビジネスの知識と実務**を、皆さまにしっかりと身に付けていただきます。

◎ 講座の特長

1

最新の法律、政省令、通知に対応した内容

平成29年の改正社会福祉法とそれに伴う政省令はもちろん、最新の厚生労働省通知や各種指針・ガイドライン等、最新の法令に準拠した実務をしっかりと解説。また、今後の法改正の方向性など、専門家として知っておくべき情報もお伝えします。

2

実際の申請書式等を用いて実務を細部まで解説

設立支援、内部統制構築支援、財務コンサルティングという社福ビジネスの3本柱について、実務の隅々までマスターしていただきます。各自治体が実際に用意している手引や様式なども活用して講義を行うので、ご自身が実務を行うイメージが湧きやすくなります。

3

合計500ページ以上！
分かりやすい構成、内容で
復習にも使える充実した資料

基本知識から実務の詳細まで詳しく解説した計500ページにも上る資料を提供します。資料を読むだけでも内容が理解できる体系的な構成ですので、復習はもちろん、所内研修の資料として活用していただくこともできます。

4

実務に関する質問、
疑問に講師が
しっかりとお答えします

社会福祉法人への豊富な指導実績を持つ宮崎先生が、講座の中で生じた様々な疑問に丁寧にお答えします。過去には、実際のクライアントに関するご質問・ご相談があったケースも。ぜひこの機会に、社会福祉法人の実務に関する皆さまの疑問をぶつけてみてください。

5

社会福祉法人設立の
実務をリアルな演習を通じて
学習できます

社福コンサルティングの中でも極めて重要なテーマである「設立支援」については、実務が実際にどのように行われるのかしっかりと理解するため、実務さながらの演習を行います。基礎知識の習得→演習という流れで、知識・技術をしっかりと身に付けることができます。

リアルタイム受講+研修動画受講 or 研修動画受講のみ

本講座はリアルタイムでのオンライン受講と後日研修動画受講のどちらかお選びいただけます。

もちろん、リアルタイムでのお申し込みをいただいてもお申し込みいただいた回の

研修動画を後日ご視聴できます!!

どちらをお選びいただいても
視聴期間中(2026年1月31日<土>まで)は
何度でもご視聴いただけます。

選べる2つの受講方法

- 1 リアルタイム受講+研修動画受講**
当日聞き逃した点等をしっかりと復習できる
研修動画も提供します。
- 2 研修動画受講のみ**
当日参加できなくても、後日配信の研修動画で
じっくりと時間をかけて学習できます。

研修動画受講のお申し込み締切 **2025年 10/16(木)まで**